(4)

## 地方創生」の基本構想と今後の方向は

2014年に大きな注目を集めた

1回目のインタビュ

の著者であり、

長く地方

創生に携わっ

てきた増田寛也氏に、

地方創生2・0」

方向性などにつ

いて話を聞い

奪い合い」という言葉もあっ

反省点として「人口の

なる。

権の議論のハ

増田さんは先に公益社

今後の地方創

を含めた全体で危機意識を共 ない、行政だけではなく地域 ローチしていかなければいけもっと奥に潜む課題にアプ に考えていたところがある。 治体だけでなく国もそのよう いのような側面があった。自方であったため人口の奪い合 増加の結果を出すという考え 仕組みづくりではなく、 を設けるなどの取り組みを進 体が数字目標を掲げ優遇措置 しかし、 人口を増やす

から思えば、 とは難しい、だったら移住しい。出生数を急激に増やすこ れてしまったことは否めな てもらおうとそれぞれの自治 人口数にとらわ

かに注目している。

では、「当面は人口・生産年「地方創生2・0基本構想」 が、決して対策を放棄したわ受け取られるかもしれない と表現し、聞きようによって を正面から受け止めた上で」 けではない。人口減少のカーが、決して対策を放棄したわ 齢人口が減少するという事態 人口減少は仕方ないとも

め、2014年に「地方創生」 トするわけだが、 予定の「総合戦略」において、 あり、年末をめどにまとまる方創生2・0」は基本構想で

008年をピー

-クに減少を始

6月に閣議決定された「地

ているか。

と移住推進をどのように捉え

り込んで

いる。

思う。

住民の数によって住民

ビスを受けられるような仕組

ようにし、自治体の公共サ

ただくことが究極の目的だと

最終的には地方に移ってい

があった。日本の総人口が2 成果につながらなかった部分

ンがだいぶ変わっている。「地方創生1・0」とはト

取り組んできたが、

なかなか

スの解消に力を入れるなど 掲げ、アンコンシャスバイア をどのように見ているか。

にも選ばれる地域」を大きく

「若者や女性

流推進機構の会長に就任され 団法人ふるさと回帰・移住交

「地方創生2・0基本構

関係人口増加を強

のでなくても

「地方創生2・0基本構想」

先に閣議決定された

こうした反省点がだいぶ修正

これまで地方創生に10年間

どのように肉付けされていく 各省庁からの具体的な施策で 若者が希望を持てる将来描 域のさまざまなサービスの原税の収入が決まり、それが地

「当面は人口・生産年 れる、 た、地域住民にしても、住資となり成長の元になる。 は将来までずっと居続けてく 票を移すことは「この人たち それなりの覚悟を持っ

際にその地域に住むというこ みが進められたが、 でも地域に仕事を作る取り組 人口集中は若者が中心となっ

ている」とみなすだろう。実 住民 ま ればよいと考えている。 みを制度化し、それを各自治 体の判断で取り組むようにす れる地方」について、これま 「若者や女性にも選ば 環境創生本邪できょってはなく、内 各省庁の縦割りではなく、内る具体的な施策についても、

地方に受け皿となる仕事を れる。 ・観光業が重要になると考えらい ・観光業が重要になると考えらい ・大、関係人口増加の入り口と し、若い人たちが希望をもて環境創生本部で横ぐしを通 かなければならない。 る将来を描けるようにして 若い人たちが希望をもて 地域産業の面から、

ま の自治体、地域で事になるのは地域 取り組みだが、

いう視点は変わっていばどこかの時点で止め ると、子どもは2人くらいほ た気持ちに応えることが人口 この人口減少問題に加え との回答が多い 八たちにアンケ

リビューンの専門5紙誌では、

 $\begin{array}{c} 2 \\ 0 \\ 2 \end{array}$ 

5年度の共同キャンペーン企画として

「地方創生の出発点~

「人」を生かす

報知、

農村ニュ

ハウジング・

東京交通新聞、

く進めていく必要がある。 知恵を出し合ってバランスよ の冷え込みをどのように食い 政策的に異なる二つの目: 止めることができるか。この 財政的な制約の中で皆が いっこうし る 二 2カ所目に住民票を置くこと 論されてこなかった。 これまであまり深掘りして議 すればもっと広がるだろう。 だ少しパンチに欠ける。 をつくり推進しているが、 通省が「二地域居住促進法」 ができれば公的な位置づけに 的な位置づけや仕組みが必要 金も重要だとは思うが、 一地域住民票」を制度化 国が検討してい

が打ち出される中、

外国人という

人

に焦点を当

を展開する。

「地方創生2・

0

地方創生を若者、

うなものを発行し、ふるさと ないだろうか。 る上での政府の覚悟なのでは くことが、2地域居住を進め そこまで制度を詰めてい もちろん、 「地方創生2・ ードルは高い 住民票そのも 郷に帰らない人が多い。やはから東京に出てきた女性は故データを見ると、特に地方 きいのではないかと思う。もは行政よりも企業の役割が大 所や農協といった地域のステ ければならないが、商工会議ちろん自治体も考えていかな こに気づき、どうするか。私 り閉塞感が強いのだろう。 ばならない タを見ると、

外部に向けての情報発信がさ

地域の皆で考えるべき課題だ 「総合戦略」におけ -が中心となり、 活用するという発想もよいとというには、文化財などの観光資源をもっとうまく らに重要になる。 天守閣の夜間貸 思う。岡山城(岡

でたさまざまな地域資源に結ったさまざまな地域資源に結ったさまざまな地域資源に結びつけることも大事だ。そこにライドシェアなどを含め交通インフラを考えていく。 もう一つ、自治体が違うと 隣の情報が全然入ってこない という課題が指摘され、横の きているが、もっと推し進め るべきだと思う。複数の自治 るべきだと思う。複数の自治 るべきだと思う。複数の自治 むことをぜひ進めていただき 食や伝統織物などの産品といの貸し切り宿泊といった例もの貸し切り宿泊といった例ものでいる。また、地域の [山県岡山市) 切りサービ

う流れが少しでも強まって うまくつなぐのが関係人口で 法学部卒業、建設省入省。 あり2地域居住なのではない 年に日本郵政株式会社社長。 となったら移住するというよ 域が気に入って一生涯住もう ・定住の一歩手前、入り口のだろうか。2地域居住を移住 命担当大臣、 07年に総務大臣、 995年に岩手県知事、 1977年に東京大学寛也氏(ますだ・ひ その地

ている。 関係人口や2地域居住は、 国土交 きる環境を整えてほしいと思

くことが一番望ましいと考え

ずようよハ。かを真剣に考えていかなけれ けていた。若者や女性に選ば 押し付けるのではなく、 日本社会はそうした視点が欠 た対策が必要で、 が支援し、自治体が力を入れ、 ぐに思いつくようなことは国 れるためにどうすればよい く包み込むような、 課題はその先にある。 企業も取り組んできた。ただ、 仕事や子育てについて、 これまでの 寄り添っ

クを持ち歩く

で日本の詳細を知ることができ、ナビアプリを使ってレンき、ナビアプリを使ってレンき、ナビアプリを使ってレンをが、カーでどこにでも行ける。観光の仕方もツアーではなくファミリーや友人同士。オージーツーリズムの問題も出てウンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからこそ、トリンドだろう。だからことがで

く時代ではな

押しつけられているとアンケ 地方ほど、職場でのお茶くみ を作るだけではだめで、そた。しかし、単に仕事のパ 部分まで掘り下げ、若者や女 もちろん、企業の方々も男女 金格差が目立つなどアンコン での働き方の中身を掘り下げ 閉塞感は非常に強い。 と思うが、地方の若者たちの 差別をしているつもりはない やゴミの片づけなどが女性に 創生2・0」 では、 そうした に女性の立場が非常に不安定 トでもはっきり出ている。 男女差や地域差による賃

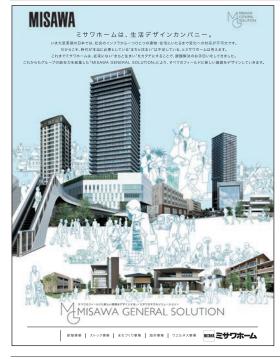
働くことができ、子育てがで性が地域で本当にのびのびと 世界的にも有数だと思う。 しかし、今、かなりの老舗 をだという。聞くと、インバウンドが急増したこともあり お客さんは多く訪れるがバッウンドが急増したこともあり お客さんは多く訪れるがバッカでしまうと話していた。 と、働き方の柔軟性について いチタスク、1人で何役もこともありなすようにすることもの異かなシフトを組むない、フル稼び。カチタスク、1人で何役もことがあるべきだい。DXを進めていくと同時だ。DXを進めていくと同時でいて、低心じて働き手一人一人のスキル、に応じて働き手一人一人のスキル、に応じて働き手で変軟に組みららわせていく必要があると思

交流推進機構会長

ふるさと回帰・

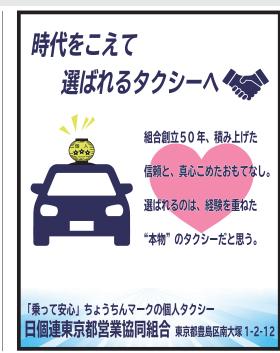
では、日本は非常に暑くなりで、日本は非常に暑くなりで、日本は非常に暑くなりで、か言われるものの、やはり四のではり四のでは、というでは、日本は非常に暑くなりで、日本は非常に暑くなりで、日本は非常に暑くなり

## 私たちは地域を元気にする取り組みを応援します















((●)) 日本ペイント株式会社









つ品質向上プログラムです。

